

第3章 第1期実行プログラムに基づく主な取組の成果

「かわさき産業振興プラン」の第1期実行プログラムは、計画期間を2年間（2016（平成28）年度・2017（平成29）年度）とし、以下の施策体系の下で産業振興の取組を展開してきました。その結果、第1期実行プログラムに基づく各取組は以降に示すとおり、概ね計画どおり達成・進捗するとともに、市内産業の成長に向けた新たな取組が動き始めています。

総合計画		かわさき産業振興プラン 第1期実行プログラム
政策	施策	基本戦略
1 安全に暮らせるまちをつくる	1-1 防犯対策の推進	1-1-1 消費生活の安全を守る
2 緑と水の豊かな環境をつくりだす	2-1 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進	2-1-1 多面的な機能を有する農地の保全と活用
		2-1-2 「農」とのふれあいによる農業への理解促進
3 川崎の発展を支える産業の振興	3-1 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化	3-1-1 経済の国際化への対応
		3-1-2 環境産業のグローバル化の促進
		3-1-3 アジア起業家村構想の推進
	3-2 魅力と活力のある商業地域の形成	3-2-1 地域特性に応じた商業の振興
		3-2-2 活力ある商業の促進
		3-2-3 安全安心な食品等の安定供給
	3-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成	3-3-1 オープンイノベーションの推進
		3-3-2 ものづくり技術の高度化
		3-3-3 販路拡大・開拓の支援
		3-3-4 中小企業の育成
		3-3-5 中小企業の経営安定
		3-3-6 戦略的な産業立地誘導
	3-4 都市農業の強みを活かした農業経営の強化	3-3-7 インバウンド型の国際化への対応
3-3-8 企業の立地・活動環境の向上		
3-3-9 デザインを活かした産業の振興		
4 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	4-1 ベンチャー支援、起業・創業の促進	4-1-1 ベンチャー支援・新産業支援
		4-1-2 インキュベーション機能の充実
	4-2 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援	4-2-1 福祉産業の振興
		4-2-2 コミュニティビジネスの振興
		4-2-3 環境産業の普及・促進
		4-2-4 コンテンツ産業の振興
	4-3 科学技術を活かした研究開発基盤の強化	4-2-5 新エネルギー分野の事業創出・育成
		4-3-1 先端科学技術の振興
		4-3-2 科学技術を学ぶ場づくり
4-3-3 産業活動・交流の促進		
5-1-1 就業の支援		
5 生き生きと働き続けられる環境をつくる	5-1 人材を活かすしくみづくり	5-1-2 産業人材の育成と活用
		5-1-3 技術・技能の振興奨励
6 臨海部を活性化する	6-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備	5-2 働きやすい環境づくり
		5-2-1 勤労者の福祉の充実
7 戦略的なシティプロモーション	7-1 川崎の特性を活かした観光の振興	6-1-1 臨海部の国際競争力強化に向けた企業間連携の促進
		7-1-1 観光・集客型産業の育成
		7-1-2 観光資源の創出・育成

この施策体系に基づき、本市が推進してきた産業振興の主な取組の成果（2016（平成28）年度・2017（平成29）年度）は次のとおりです。

政策1 安全に暮らせるまちをつくる

1-1 防犯対策の推進

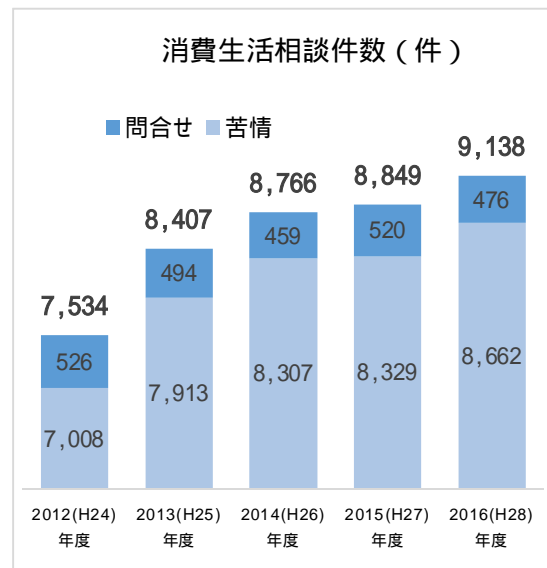
1-1-1 消費生活の安全を守る

情報誌の発行、講演会や町内会等地域の団体における出前講座の開催、ホームページ・メールマガジンによる最新の消費者トラブル事例や消費生活情報等の発信に加え、消費者が多く集まるイベントや商店街等での街頭キャンペーンによる注意喚起や東日本大震災被災地の食品の安全性に係る普及啓発などを行いました。この他、学校や地域包括支援センター等との連携により若者や高齢者に対する消費者教育を実施し、消費者行政推進計画に基づき、消費者である市民の自立を支援する施策の展開を図りました。

併せて、相談員の研修等の充実や広域的事案に対する関係機関との連携を推進するとともに、2016（平成28）年度から土曜日の電話相談を開始

するなど、年々増加傾向にある消費者相談に対応するため体制の充実・強化を図り、新たに発生する高度化・複雑化した消費者トラブルへの対応に取り組みました。

また、2017（平成29）年度からの消費者行政の推進にあたり、「消費者行政推進計画（2017～2019年度）」を策定しました。この計画では、「消費者教育の推進に関する法律」に基づき「消費者教育推進計画」を新たに加え、消費者が自らの消費行動を通じて公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画する「消費者市民社会」の形成に向けた消費者教育を進めています。



政策2 緑と水の豊かな環境をつくりだす

2-1 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進

2-1-1 多面的な機能を有する農地の保全と活用

市内農地が減少を続ける中、農業生産だけでなく、教育、防災など多面的機能を有する農地の保全・活用の重要性は高まっており、良好な都市環境をつくるため、生産緑地地区の指定を推進するとともに、大地震による災害時の市民の安全確保等のため、総務企画局危機管理室と連携し、市民防災農地の登録や周知を図りました。

また、農作物の大型直売所「セレサモス」を活用した「農」に関するイベントの開催など、地域特産物の販売や農業情報の発信をJAセレサ川崎と協働して行いました。

また、観光農業の推進や里山の活用等の実践活動を行い、農業者と協働でグリーン・ツーリズム推進に取り組みました。

早野地区においては、地域振興策の1つとしてハーブの利活用を推進するため、遊休農地を活用した試験栽培に取り組んだほか、栽培、加工、販売方法等の検証を行いました。



ファーマーズクラブの農体験の様子



グリーン・ツーリズム（収穫体験等）



2-1-2 「農」とのふれあいによる農業への理解促進

「農」にふれあいたいと考えている市民のニーズに応えるとともに、市民の都市農業への理解促進を目的として、かわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントや「花と緑の市民フェア」の開催等を通じ、市民が「農」を知る機会を提供しました。

また、市民自らが「農」を体験したいというニーズに応えるため、「川崎市市民農園（市開設・管理型）」の管理運営を行うとともに、地域交流農園（市開設・利用者組合管理型）市民ファーム農園（農地所有者開設・管理型）及び体験型農園（農園利用方式、農家管理型）の新設に向けて、農地所有者へ制度の普及・啓発を行い、中原区井田中ノ町での新たな地域交流農園の開設に向けて周辺町会や公募市民等と意見交換会を実施しました。

また、市内中学校では2017（平成29）年度に全校で完全給食を開始し、キャベツやにんじんなどの市内産農産物「かわさきそだち」を食材として使うなど、「かわさきそだち」の野菜に親しみ、大人になってからも手に取っていただけるよう、取組を進めました。



「かわさきそだち」を使った野菜スープが提供された中学校給食

政策3 川崎の発展を支える産業の振興

3-1 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化

3-1-1 経済の国際化への対応

市内企業の関心が高い中国、東南アジア等の地域を中心に、海外での展示会や商談会への出展・参加等を通じ、市内企業の海外販路開拓・拡大支援を進めました。

また、市内企業が海外現地でオフィスとして利用可能なスペースを提供する「川崎中小企業合同事務所」を中国・上海、タイ・バンコク及びベトナム・ホーチミンにおいて運営するとともに、市内企業に対して、現地で海外ビジネス全般に係る相談対応ができる「川崎海外ビジネスサポートデスク」を中国及びASEAN各国で運営し、市内企業の海外ビジネスの拡大支援を図りました。



上海合同事務所入居ビル



バンコク合同事務所入居ビル



ホーチミン合同事務所入居ビル

さらに、2013（平成25）年2月に殿町国際戦略拠点キングスカイフロントに開設した「川崎市海外ビジネス支援センター（K O B S :Kawasaki Overseas Business Support Center）」を川崎市産業振興会館内に移転し、利用者の利便性の向上を図るとともに、関係機関や専門コンサルタント等と連携し、専門コーディネーター3名による市内企業の海外展開に係るステージに合わせたワンストップサービスを提供しました。

3-1-2 環境産業のグローバル化の促進

本市に蓄積する優れた環境技術を展示し、国際的な商談会を行う「川崎国際環境技術展」を開催するなど、ビジネスマッチングの機会を創出するとともに、そこから生まれた成果のフォローアップを強化し、海外への環境技術の移転促進に取り組みました。2017（平成29）年2月に開催した「川崎国際環境技術展2017」では、133団体/216ブースが出展、15,500人が来場し、615件のビジネスマッチングが実現しました。

また、本市の特徴・強みである環境技術・産業を活かした国内外における新たな環境ビジネスの創出や国際貢献を目指すグリーンイノベーションの取組の強化に向けて、2015（平成27）年度に設立した「かわさきグリーンイノベーションクラスター」（2018（平成30）年1月現在、企業53社、7団体、2大学、9協力団体が参画）において、シーズ・ニーズ情報の共有や取組事例の情報発信、具体的な環境関連プロジェクト等の展開に取り組みました。

一例として、ミャンマー国ヤンゴン市に対し、市が有する低炭素・循環型社会構築に係る実施経験の共有を通じ、低炭素社会実現に向けた施策への支援及びJCM事業（二国間クレジット制度）のプロジェクト形成に取り組みました。

JCM（二国間クレジット制度）都市間連携事業のイメージ



3-1-3 アジア起業家村構想の推進

アジアから起業家の卵を呼び込み、市内産業の活性化を図ることを目的にアジア起業家村やアジア起業家養成塾を実施してきました。

さらに、これらのアジア起業家養成塾修了生をはじめとする、アジア各国で事業展開をする中小企業やベンチャー企業と市内企業が商談会を開催するなど、アジア起業家と市内企業との人的・技術的交流を促進しました。

3-2 魅力と活力のある商業地域の形成

3-2-1 地域特性に応じた商業の振興

街路灯のLED化等のエコ化を支援するとともに、防犯カメラ・AEDの設置など、安全安心な商店街づくりの取組を支援しました。

また、商店街の空き店舗を活用し開店した、優れた店舗を表彰する「空き店舗活用アワード」を実施するなど、個店への支援を実施したほか、商店街での創業希望者を対象としたセミナーを開催しました。セミナー受講者の中から、ものづくり関連の中小・ベンチャー企業をターゲットにした広報・PR支援や企業コンセプトの策定等を行う企業の創業者も輩出されました。

さらに、川崎駅周辺における集客や回遊性の向上、賑わいの創出のため、地元主体のイベント事業等に対して重点的に支援を行うことで、中心市街地としての魅力を市内外に広くPRしました。20周年目を迎えた2016(平成28)年度の「カワサキハロウィン」では、約2,500人が参加した国内最大級の仮装パレードも実施されました。この様子は、テレビ(22番組)や、Web(443回)、新聞等(27掲載物)でも多数取り上げられ、メディア露出の広告換算金額は約14億円と試算されます。(2016(平成28)年12月時点での試算)



国内最大級の仮装パレード



ハロウィン・キッズ・タウン・ツアー

また、2017(平成29)年9月には、川崎市で初めての食の大イベントとなる「2017全国餃子サミット&全国餃子まつり in かわさき」を川崎競馬場芝生広場で開催し、多数の方が来場しました。



全国餃子まつり in かわさき(2日間で約10万人が来場)

3-2-2 活力ある商業の促進

商業を取り巻く環境変化に対応するため、商業集積エリアに情報提供や助言・指導を行う専門家「エリアプロデューサー」を派遣し、商店街が多様な団体と連携してエリアが抱える課題を解決する取組や地域特性を活かした取組を推進することで、商業集積エリアの活性化や商店街の組織力強化を推進しました。

2016（平成28）年度エリアプロデュース事業の実施状況

エリア	実施内容
川崎大師	商店街活性化事業(わかだんなツアー)等の実施
鹿島田	再開発に対応できる地域イベントと情報収集
武蔵新城	組織体制強化と隣接エリア連携による活性化事業
二子新地	二子新地の特性を活かした地域交流イベントの検討
登戸	登戸エリアの将来ビジョン検討と人材育成
向ヶ丘遊園	ママ向け手作りマップやイベントによるエリアの情報発信
百合丘	イベントによる知名度アップと情報発信



また、川崎商工会議所と連携し、市内製品の販売促進・消費拡大に取り組む「Buyかわさきキャンペーン」の一環として、市内の優れた名産品を掘り起こし、広く市内外に紹介、PRしました。2015（平成27）年度のプレミアム商品券の余剰金等を活用し、2016（平成28）年度には市内全域の消費喚起事業「サンクスフェア2」を開催しました。さらに、市内各地の商店街で熊本地震の被災地支援の取組を進めました。



名産品フェア「Buyかわさきフェスティバル」

3-2-3 安全安心な食料品等の安定供給

本市には南北2つの卸売市場があり、2014（平成26）年度から南部市場において指定管理者制度を導入するなど、効果的・効率的な管理運営に取り組んでいますが、流通構造の変化等を受けて、年々取扱高が減少しています。

卸売市場は、市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給するという公共的・社会的な役割・機能を有していることから、消費者ニーズの変化などの社会環境の変化に対応し将来的に機能維持を図っていくため、2016（平成28）年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、今後10年間の市場の方針、南北市場のそれぞれの特性を活かした活性化施策の方向性を取りまとめました。

一方、国においては、2016（平成28）年以降、農業者・消費者のメリット最大化の視点からの流通構造の改革や卸売市場法改正の動きもあり、こうした動きを注視し、卸売市場経営プランに基づき、市場関係者と連携を図りながら、市場活性化に向けた取組を進めました。

また、市民生活の安全安心や地域経済の発展等に寄与するため、計量検査所において、計量の適正な実施（特定計量器の定期検査、質量標準管理、各種立入検査の実施等）を推進しました。

計量行政の推進にあたっては、計量知識の普及啓発も重要であることから、市内の小学生とその保護者を対象に、川崎市計量協会等と連携し、適正計量の重要性を学ぶ計量教室を開催しました。

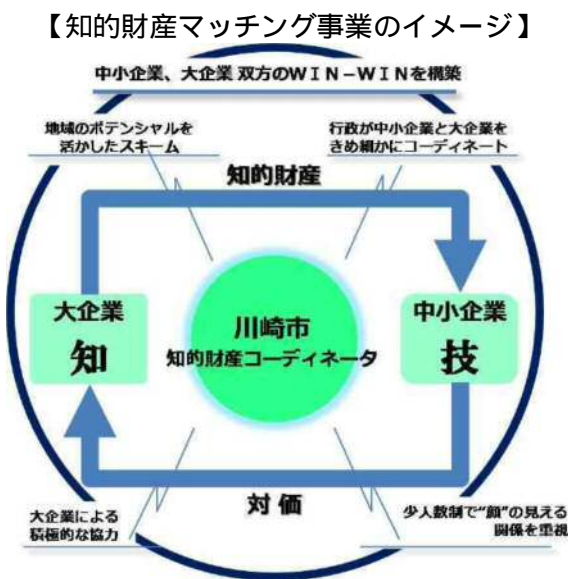
3 - 3 中小企業の競争力強化と活用ある産業集積の形成

3 - 3 - 1 オープンイノベーションの推進

「知的財産スクール」を開催し、オープンイノベーションの推進の前提となる、知的財産に関する知識獲得の支援や意識啓発等を推進しました。

また、大企業や大学・研究機関が保有する知的財産と市内の中小企業が持つ優れた技術をつなぐための交流会や「知的財産シンポジウム」を開催し、2016（平成28）年度は3件のマッチングが成立しました。さらに、コーディネーターを派遣し、マッチング成立後の事業化・市場化支援を行い、新技術・新製品の創出を推進しました。（2016（平成28）年度は269回）

また、地域を越えた広域連携も進んでおり、全国各地の大企業、中小企業とのネットワークを拡大し、市内中小企業とのビジネスマッチングの機会が増加しています。2016（平成28）年度は、高知県、宮崎県、愛媛県、富士宮市と連携して知的財産交流会を開催しました。



マッチング事例



防音性能の高い鋼製パネルの開発
高橋建設(株) × (株)イトーキ



人の顔で認証可能な勤怠管理ソフトウェア開発
(株)データプロセスサービス
×(一社)NHKエンジニアリングシステム

3 - 3 - 2 ものづくり技術の高度化

中小企業の活性化において、技術力・製品開発力の強化は重要な課題であることから、今後成長が期待される分野に関して大学等と共同で行う研究開発や、中小企業単独での新製品・新技術開発を支援し、製品の付加価値化や競争力強化、技術力や生産性の向上を図りました。

また、2016（平成28）年4月に施行された中小企業活性化条例を踏まえ、新たに「がんばるものづくり企業応援補助金」を創設し、小規模な事業者等の安定した経営活動の継続に資する取組に対する支援を行いました。

2016（平成28）年度 新製品・新技術開発等支援の実績

企業名	事業内容
(株)大矢製作所	手動式小規模農家向け大豆選別器の開発
高橋建設(株)	鋼製防音パネル及び組立式鋼製パネル防音室の開発
(株)東京技術研究所	防水型マントルヒーターの開発

大豆の選別作業を完全手動で行うことができる装置。
国内大豆農家の大半が小規模農家である一方、現状の選別作業は大型の自動機を用いるか手選別によるかしかないため、小規模農家の実情に配慮した選別器を開発。



2016（平成28）年度 産学共同研究開発プロジェクト支援の実績

企業名	事業内容	連携大学等
アップコン(株)	ウレタンを使用した杭状地盤改良	東京都市大学
テクノガード(株)	ナノ非水製剤技術による抗癌剤・血管拡張剤・抗炎症剤の安定化注射製剤の開発	麻布大学

2016（平成28）年度 経営改善事業支援の実績

対象事業	企業名	事業名
生産工程向上	リ・パース(株)	大手企業への新規展開と社員教育のためのプライバシーマーク認証登録
事業承継	(株)東京エンジニアリング	親族への事業承継計画策定
事業承継	(有)大利根精機	後継者教育
生産工程向上	(株)日の出製作所	生産性・収益性向上のための経営改善事業

また、情報通信産業の従業者割合が全国トップクラスにある本市内へのICT産業の集積の強みを活かし、汎用技術であるICTと製造業や他の産業との連携を推進しました。

ICTを核とした市内企業の連携事例（センサー付スマート鼻輪の開発）



- (株)協同インターナショナル（宮前区）プロジェクトの統括
- (株)イクスリサーチ（幸区）鼻輪の設計開発全般
- (有)伊藤工業（高津区）鼻輪の試作製造
- (株)テクノロード（高津区）制御システム開発
- (株)ソフテム（川崎区）ソフトウェア開発

3-3-3 販路拡大・開拓の支援

市内中小製造業は、優れた技術力や製品開発力を持ちながら、営業や情報発信に十分な経営資源を投入できないことが多く、特に大規模な展示会への単独での出展は難しい状況にあります。

市内企業の展示会への出展を支援するとともに、単独では展示会出展等による技術力のPRが困難な企業の共同出展等を支援し、販路開拓を促進しました。



テクノトランスファー-in かわさき 2016 出展状況



NEPCON Japan 2017 (7社の共同出展)

また、市内中小製造業の技術力をブランド化し、ものづくり都市としてのイメージアップを図るとともに、中小企業の販路拡大や取引拡大を支援するため、「川崎ものづくりブランド」の募集、認定や、認定製品・技術の情報発信、販路拡大に取り組みました。2016（平成28）年度は9件、2017（平成29）年度は10件の認定を新たに行い、合計で84製品・技術が認定されています。

認定製品のPR強化を進め、2016（平成28）年度は、認定製品の中で消費者向け製品を中心に市内大型商業施設での展示、販売、体験イベントを行ったほか、認定製品の行政機関での有効活用を目的とした行政関係者を対象とする「来て・見て・知ろう『川崎ものづくりブランド』」等を開催しました。



大型商業施設でのブランド製品展示



川崎ものづくりブランド行政活用促進イベントでの製品説明・製品展示



さらに、これまでの英語版のホームページに加え、新たに中国語版ホームページを開設し、海外に向けた情報発信の強化を図りました。

また、神奈川県や神奈川産業振興センターと連携し、市内外の企業の製品及び技術力のPRや販路開拓、取引拡大、さらに大学等による技術移転の促進を図ることを目的とした先端技術見本市「テクノトランスファー」を、引き続き「かながわサイエンスパーク（KSP: Kanagawa Science Park）」で開催しました。テクノトランスファーは、2017（平成29）年には118社・団体（120ブース）が出展し、約8,000人が来場した大規模な展示会ですが、川崎ものづくりブランド企業を中心に市内企業の出展が多数を占めるなど、市内企業が出展しやすい見本市として定着しています。

3-3-4 中小企業の育成

川崎市産業振興財団での窓口相談や短期の無料訪問コンサルティング（ワンデイ・コンサルティング）及び専門家の派遣等を通じて、中小企業の抱える経営課題の解決を支援しました（2016（平成28）年度実績：窓口相談123件、ワンデイ・コンサルティング310件）。

併せて、国、神奈川県や川崎市産業振興財団、金融機関等のチームによる企業訪問を通じ、各種支援施策の情報提供やビジネスパートナーの紹介など新たな事業展開を支援しました（2016（平成28）年度実績：89社、延べ191回）。

また、川崎市産業振興会館を拠点とし、指定管理事業として会館の運営、情報発信、人材育成、調査研究等を実施しました。

市内中小建設業の振興を図るため、建設業者を対象とした研修会を開催し、有用な情報の提供を行うことで、中小建設業者のスキル向上を図るとともに、フォーラムや住宅相談会を開催し、市民と中小建設業者の出会いの場を創出しました。

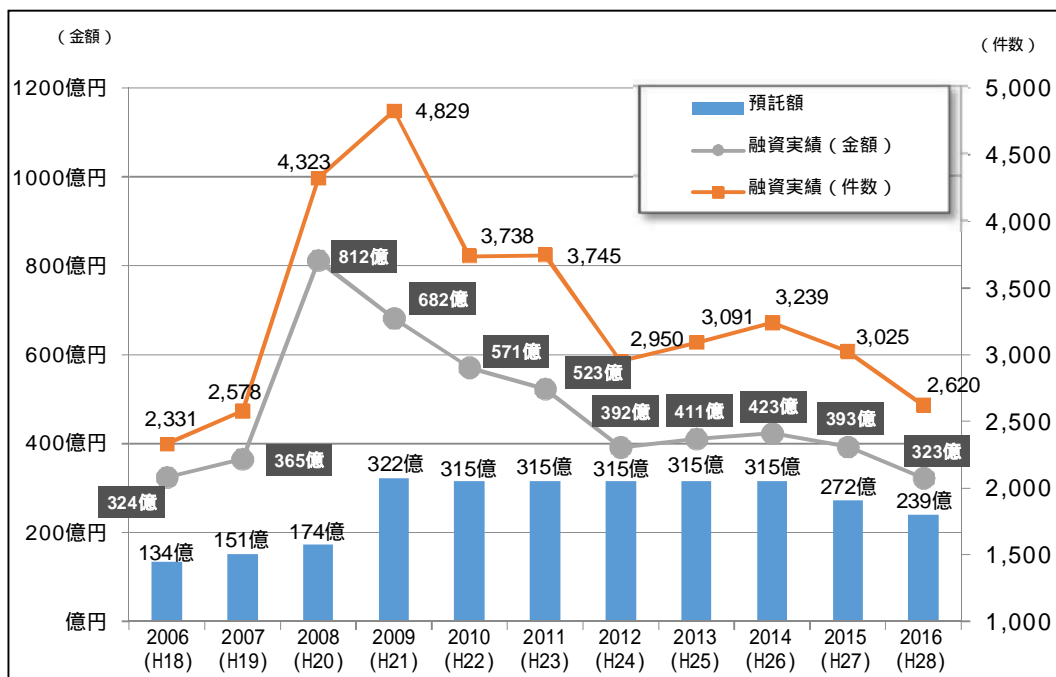
3-3-5 中小企業の経営安定

市内中小企業者の経営や成長を支援するため、川崎市信用保証協会や金融機関と連携し、間接融資制度に取り組みました。

融資制度の実施や金融相談を通じて、中小企業者等に必要な資金の円滑な供給を推進し、市民にとって重要な生活の場、雇用の場である中小企業者等の経営改善を支援しました。

さらに、小規模事業者（p103 脚注参照）の資金需要に対応した「小規模事業資金」の拡充や、創業者向け融資制度の信用保証料補助の実施など、時勢に応じた融資制度の見直しを図りました。

預託額・融資実績の推移（2006（平成18）年度～）



3-3-6 戦略的な産業立地誘導

首都圏の中心部に位置し、再拡張・国際化を行った羽田空港に隣接する立地特性を活かし、環境・エネルギー・ライフサイエンスといった人類共通の課題の解決や国際貢献に資する産業の創出と集積を図るため、「先端産業創出支援制度（イノベート川崎）」を活用し、企業誘致を推進しました。こうした取組を通じ、殿町国際戦略拠点キングスカイフロントは、まちの概成を迎え、「先端産業創出支援制度（イノベート川崎）」は2016（平成28）年度末をもって認定申請受付期間を終了しました。

また、工業用地等需給情報の収集と活用による積極的な産業立地の誘導を進め、2016（平成28）年度は、46件の工場等希望用地相談に対応しました。

3-3-7 インバウンド型の国際化への対応

海外から本市への投資を呼び込むため、首都圏の中央部に位置する地理的優位性や羽田空港への近接性、国際戦略港湾としての川崎港等の強み、さらに製造業や研究開発機関等の産業集積、優れた環境技術の蓄積等について、海外からの来訪者へのプレゼンテーションや海外での展示会出展を通じ、効果的な情報発信を行いました。

「日本貿易振興機構（ジェトロ）」等の専門機関や神奈川県、横浜市等の関係機関との定期的な連絡会を開催するなど、連携を促進するとともに、ホームページや海外ミッション等を通じたシティプロモート活動などにより、外国企業や研究開発機関等の市内への立地を目指し、インバウンド型の市内産業のグローバル化を図りました。

3-3-8 企業の立地・活動環境の向上

内陸部中小企業の操業環境保全に向けて、高津区久地、宇奈根、下野毛、中原区宮内地区における工業者を中心とした住工共生のまちづくりに向けた取組を支援し、工業者間の連携強化及び工業者と住民の相互理解の促進を図りました。

また、中小製造業者の工場等の新增設及び市内中小製造業者が近隣の住環境との調和を図るために行う操業環境の改善に向けた取組に対し助成を行い、本市のものづくり機能の集積・維持・強化を図りました。

学識経験者及び経済団体等関係団体の役職員で組織する「川崎市産業振興協議会」を開催し、産業振興事業の実施状況や本市の産業政策のあり方について協議し、施策への反映を図りました。また、同協議会の中に「中小企業活性化専門部会」を設置し、中小企業活性化条例に基づく施策の実施状況の検証を行い、検証結果の公表、施策への反映に取り組みました。

がんばるものづくり企業応援補助金や操業環境整備の支援制度、川崎港を利用して海上コンテナ貨物の輸出入等を支援する「川崎市中小企業利用促進コンテナ貨物補助制度」などの創設や、これらの施策などに関する情報を随時配信するメールマガジン「ビジネスサポートかわさき（通称：Bizかわ（ビズかわ）」の開設など、中小企業活性化条例の施行を契機として中小企業活性化施策の充実が図られています。



メールマガジン「ビジネスサポートかわさき」

「中小企業活性化専門部会」委員名簿（2018（平成30）年3月現在 敬称略）

	役職名	氏名
学識	1 慶應義塾大学名誉教授（部会長）	杉浦 章介
	2 専修大学経済学部教授（部会長代理）	遠山 浩
関係団体役職員	3 川崎商工会議所常務理事・事務局長	岩井 新一
	4 (一社)神奈川県情報サービス産業協会理事	大西 雄一
	5 (一社)川崎市食品衛生協会理事	小出 善茂
	6 (一社)川崎市商店街連合会青年部長	出口 光徳
	7 神奈川県中小企業家同友会理事・たま田園支部幹事	星野 妃世子
	8 川崎市青年工業経営研究会会計監査（前会長）	三田村 宏宣
	9 (一社)川崎建設業協会副会長	山根 崇



専門部会においてヒアリングや現場視察等を通じ、施策の実施状況を検証

3-3-9 デザインを活かした産業の振興

ものづくり企業による自社ブランドの製品づくりを支援するため、全国のデザイナーから作品を募集し、優秀作品について商品化を目指す「かわさき産業デザインコンペ」を実施しました。

また、工業デザインに関する講演や参加者同士の情報交換・交流を促進する「デザインフェア」や「デザインフォーラム」を開催し、市内企業に対してデザイン活用の効果を情報発信しました。

2016（平成28）年度「かわさき産業デザインコンペ」受賞作品
【グランプリ】 【優秀賞2作品】



協賛企業：ケンラックシステム(株)
保育園・幼稚園で使用する木製スタッキングチェア



協賛企業：(株)大矢製作所
摩擦圧接技術が生み出す新しい生活用品



協賛企業：(株)ヒラミヤ
金属の板で作る立体パズル・立体オブジェ

3-4 都市農業の強みを活かした農業経営の強化

3-4-1 都市的立地を活かした健全な農業経営の推進と創造

農業者と多様な主体との連携を図る場として「都市農業活性化連携フォーラム」を組成し、2016（平成28）年度は3回開催するとともに、具体的な連携を先導するモデル事業を3テーマ4事業実施し、市内産農産物の付加価値の向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図りました。

事業名	実施主体	事業内容
モデル事業A： ICTを使った施設園芸における省力化・効率化	(株)ルートレック・ネットワークス	ICTを活用した養液土耕栽培による省力化と生産性向上への取組
モデル事業B： 福祉農業等による遊休農地の活用	(一社)カワサキノサキ	遊休水田の活用と福祉団体との連携
	(責)次世代農業・食品循環研究所	遊休農地の活用と障がい者の雇用創出
モデル事業C： 農業系大学と地域が連携した農業振興地域の活性化	明治大学農学部	アスパラガスの新たな栽培方法 新規ホーラーを使った「採りっきり栽培®」の取組



ICTを活用した施設園芸における省力化・効率化のモデル事業

高齢化で労働力が不足している農業の担い手確保のため、市民から応募者を募り、農業者の労働力を補完する援農ボランティアとして育成する「かわさきそだち栽培支援講座」を実施するとともに、農業者に対するボランティアの協力を推進しました。2016（平成28）年度は11回の講座に20名が参加するとともに、97名の援農ボランティアが活動に参加しました。

また、農産物の生産技術向上のため農業生産者向けの講習会を開催するとともに、認定農業者等の「新技術」、「生産性向上」、「6次産業化」等に資する設備投資に対する補助「農業担い手経営高度化支援事業」の実施や、女性農業者や農業後継者の活動支援等を行いました。さらに、農業振興地域における農業用施設の保守管理や長寿命化（ストックマネジメント）を推進しました。



援農ボランティアの種まき実習



農業担い手経営高度化
支援事業補助金を活用した事業



農業用施設のストックマネジメント

政策4 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上

4-1 ベンチャー支援、起業・創業の促進

4-1-1 ベンチャー支援・新産業支援

各種セミナー・研修会等の実施を通じて創業を目指す個人を発掘し、ビジネスプランの作成を支援するとともに、ビジネスプランの発表の場として「かわさき起業家オーディション」を年6回開催し、資金調達の手続きやビジネスパートナーとの出会いの場、市民への製品発表を行う場等を提供しました。

また、「川崎市創業支援事業計画」に基づく民間創業支援事業者等との連携を推進し、起業準備段階から発展段階までの各種段階に応じた支援を行うことにより、起業や新事業創出の支援に取り組みました。

さらに、川崎発の成長するベンチャー企業の輩出を目指して、「かわさき起業家オーディション」受賞企業など、新規性の高い事業に取り組み、今後の成長が期待されるベンチャー企業等を公募により3社選定し、ベンチャー支援に精通した専門家からの個別・集中的な特別な支援を提供する取組を2016（平成28）年度から新たに実施しました。

3社のうち2社は、新製品開発に向けた資金調達支援として、投資家との個別マッチングを実施し、特に1社についてはベンチャーキャピタルから出資支援に係る具体的な申し出を受けるなど、支援の効果が生まれつつあります。

2016（平成28）年度のベンチャー企業への個別・集中支援事例



アストロ(株)（幸区）
次世代高機能繊維素材ナノファイバーを安価に量産可能な装置を開発



(株)ニコドライブ（高津区）
足の不自由な方がクルマで自由にかけられる簡易脱着式のアクセル・ブレーキを販売



ヨダカ技研(株)（幸区）
遺伝子解析等で期待される、1細胞を正確かつ容易に抽出・連続搬送する装置を開発

4-1-2 インキュベーション機能の充実

創業・起業を目指す個人や新分野進出を目指す中小企業に対し、「新川崎・創造のもり」地区内の「かわさき新産業創造センター」(KBIC:Kawasaki Business Incubation Center)をはじめとする市内の起業家育成支援施設において事業スペースを提供するとともに、資金調達や販路開拓など、入居者のニーズや成長過程を踏まえた様々な支援を行いました。

KBICでは、2016(平成28)年度は新規に4社の入居を許可し、同年度末時点での入居率は98%となっており、高い入居率で運営されています。

KBICにおいて、CAD/CAMや3Dプリンタの活用など、市内中小企業のものづくり基盤技術の高度化に向けた講習会・セミナー等を開催しました。

また、子どもたちの科学技術に対する関心を醸成するため、先端科学技術分野の企業が集積する新川崎地区の特性を活かして、「新川崎・創造のもり」の敷地を利用した子ども向けの科学体験型イベント「科学とあそぶ幸せな1日」を大学、研究施設及び市内企業等と連携して開催し、2017(平成29)年9月には約1,200名が来場しました。



かわさき新産業創造センター (KBIC)



企業向けに利用開放する
高精度の3Dプリンタ



科学体験型イベント
「科学とあそぶ幸せな1日」

4-2 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野の進出支援

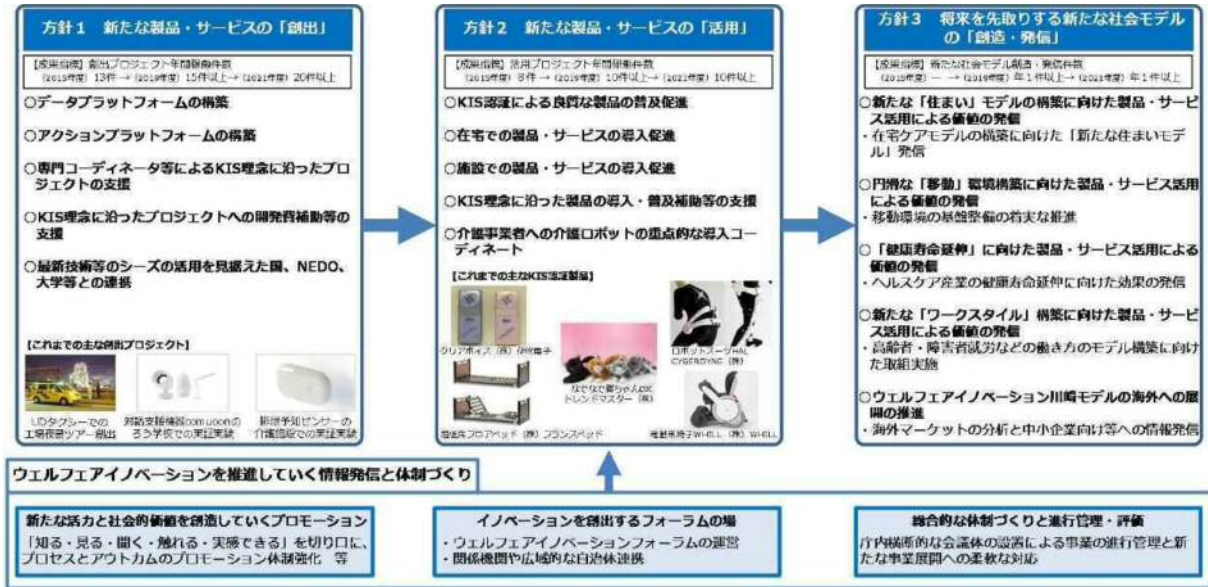
4-2-1 福祉産業の振興

本市では、2013(平成25)年度に、「川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画」を策定し、「産業と福祉の融合により、新たな活力と社会的価値の創造」を目指した取組を推進してきました。これまで、約300の企業・団体等が参画するフォーラムの運営のほか、福祉課題を解決する異業種間連携等の新たな製品・サービスの創出に向けたプロジェクトや、本市独自の福祉製品のあり方を示した基準である「かわさき基準(KIS:Kawasaki Innovation Standard)」認証を通じた製品の活用促進等を進めてきました。

こうしたこれまでの取組をさらにステージアップさせるため、2017(平成29)年度から5か年を計画期間とする「第2期川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画」を策定し、新たな取組を開始しました。

第2期ウェルフェアイノベーション推進計画に基づく今後の取組等

取組の視	視点1：「産業と福祉のハブ機能」として、「新しい製品・サービスの創出・市場活性化」と「将来的な福祉課題への先行的な対応」を結びつける。
	視点2：「新たなライフスタイル・ワークスタイルの創造」など、多様な人が混ざり合い地域で暮らすことのできる社会モデルを構築する。
	視点3：「地域包括ケアやパラムーブメント施策を具現化する」ことにより、福祉を起点に医療・健康分野などへの波及も見据えた人の生活全般を豊かにしていく取組を進める。



4-2-2 コミュニティビジネスの振興

市内中間支援団体等と連携して相談窓口を設置し、コミュニティビジネス(CB)、ソーシャルビジネス(SB)の起業・就業の支援や、NPO法人等の収益力向上に向けた支援などを行うとともに、セミナーの開催やメールマガジン・ホームページ等の情報発信を通じ、CB/SBの起業の促進、地域での認知度向上に努めました。2016(平成28)年度は、相談窓口で90件の相談に対応し、こうした支援等を通じ、5件の創業者が輩出されました。

専修大学と連携してSBを基礎から学ぶことができる「KSソーシャル・ビジネス・アカデミー」を開催しました。2011(平成23)年度から開始したこの事業により、これまでの修了生は、コミュニティカフェやデイケアセンター、就労支援施設を開設するなど、地域課題の解決や地域コミュニティの活性化に向けて幅広く活躍しています。「KSソーシャル・ビジネス・アカデミー」事業は、2016(平成28)年度で終了しましたが、引き続き修了生との連携・交流を図り、CB/SBの起業を支援します。



コミュニティビジネス相談窓口「メサ・グランデ」(中原区)

4-2-3 環境産業の普及・促進

「環境産業フォーラム」を開催し、環境産業の活性化に繋がる情報発信や情報交換を進めました。

また、川崎エコタウン会館を情報交流拠点とし、先進的な環境技術を有する市内企業を視察する国内外からの視察者の受入や、小学生を対象としたエコ学習を開催し、情報発信と相互交流を推進しました。



エコ学習

さらに、川崎エコタウン地域において、資源循環の高度化と低炭素化の両方を進める先進的なモデル地域の形成を目指し、環境省の補助事業を活用し、市内事業者等と連携した実現可能性（フィジビリティ・スタディ（F S））調査を実施しました。

4-2-4 コンテンツ産業の振興

本市では、2010（平成22）年3月に「川崎市コンテンツ産業ビジョン」を策定し、コンテンツを活かした産業振興に取り組んできました。

2016（平成28）年度は、様々な業種の市内事業者とクリエイター・デザイナーとの協業を促進するため、マッチングサイト「かわさき Biz コン」を開設しました。このサイトを活用することにより、事業者は、



「かわさき Biz コン」サイトイメージ

コンテンツを活用した商品開発の事例を知ることができるとともに、自らの条件に合ったコンテンツをチャート形式で探すことや、コンテンツの種類ごとにクリエイター・デザイナーの検索、さらには依頼することもできます。また、コンテンツ活用の相談・問い合わせの受付も行っています。

このほか、事業者のコンテンツ活用を促進するため、コンテンツ活用の方法やその効果等について周知するセミナーを開催しました。

4-2-5 新エネルギー分野の事業創出・育成

新エネルギーに係る情報提供や事業者ネットワークの形成を進めるため、「川崎市新エネルギー振興協会」の活動を支援し、展示会への出展等、新エネルギー導入促進に向けた市民向け啓発や販路開拓等に取り組みました。



エネルギーセミナー

また、事業者の新エネルギー分野への参入を促すため、新エネルギーの国内外の動向等に関するセミナーを開催しました。（2017（平成29）年2月開催、参加者約220人）

4 - 3 科学技術を活かした研究開発基盤の強化

4 - 3 - 1 先端科学技術の振興

先端科学技術分野の研究機関が集積する本市の特性を活かし、市内の企業・研究機関の連携促進や同じ地域内で活躍する研究者・技術者の交流促進を図るため、市内立地企業等の研究者からなる世話人会を中心に企画・運営を行い、科学技術分野の第一線で活躍する著名人を講師に迎えた「かわさき科学技術サロン」を開催しました。

かわさき科学技術サロン世話人（2018（平成30）年3月現在 敬称略）

東京理科大学学長	藤嶋 昭
（地独）神奈川県立産業技術総合研究所副理事長	鈴木 邦雄
（株）東芝 研究開発センター所長	堀 修
日本電気（株） 研究企画本部長	井原 成人
日本電産（株） 専務執行役員中央モーター基礎技術研究所長	福永 泰
JFEスチール（株） 理事・スチール研究所副所長	加村 久哉
味の素（株） 理事・川崎事業所長 兼 川崎工場長	辻田 浩志
慶應義塾大学 理工学部教授	小池 康博
東京応化工業（株） 取締役執行役員・新事業開発室長	種市 順昭
明治大学理工学部長	久保田 寿夫
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 統括主幹	江口 弘一

2016（平成28）年度
かわさき科学技術サロン講師

喜連川 優 氏
国立情報学研究所 所長
東京大学生産技術研究所 教授

内田 裕久 氏
（株）ケイエスピー代表取締役
東海大学工学部
原子力工学科 教授

藤沢 久美 氏
シンクタンク・ソフィアバンク
代表

大学や医療機関、研究機関、医療機器製造販売企業、ものづくり企業等を対象としたフォーラムなどの開催により、関係機関・企業等とのネットワークを構築するとともに、シーズ・ニーズの顕在化、マッチング等を進めるなど、ものづくり企業等の医療機器産業分野への参入に向けた取組を支援しました。

また、医療機器製造販売企業の集積する東京都文京区や大田区等と連携し、市域を越えた企業間マッチングを進めることにより、新たな医療機器開発等に向けた取組を推進しました。



医工連携フォーラム in かわさき



文京区、大田区と連携した「医工連携 展示・商談フェア」

「新川崎・創造のもり」においては、大型クリーンルームを備えた「NANO B I C (Global Nano Micro Technology Business Incubation Center)」を活用し、「4大学（慶應義塾大学・早稲田大学・東京工業大学・東京大学）ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアム」との連携により、ナノ・マイクロ技術をテーマとした、少人数の勉強会「ナノ茶論（サロン）」や技術講習会の開催のほか、研究開発機器の開放利用等に取り組みました。



ナノ茶論（毎月開催）



「NANO BIC」内のナノ・マイクロ技術の研究開発機器の技術講習会・利用開放事業

また、新川崎地区に立地する企業・大学等からなる連携組織「新川崎地区ネットワーク協議会」を運営し、立地企業の連携や地域貢献の促進に取り組みました。

「殿町国際戦略拠点キングスカイフロント」に川崎市産業振興財団が整備した「ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）」の施設運営について、指導・助言を行うとともに、誘致支援や視察者への対応等を行いました。また、安定的な施設運営に向けて、立ち上げ期間における支援を行いました。センターの入居率は、2016（平成28）年度における目標値を下回ったものの（目標55%に対し実績42%）、センターでの研究開発により5件の特許が出願されました。

4-3-2 科学技術を学ぶ場づくり

中学生に身近なものとして科学技術に興味を持ってもらえるよう、市内企業が有する先端科学技術をビジュアルで解説した先端科学技術副読本「川崎サイエンスワールド」の第4版を配布しました。また、教員に対して、副読本の内容と教科書との対応を示した活用ガイドを配布し、授業での活用促進を図りました。



さらに、市内企業の研究者による出張授業を市立小中学校で開催し、企業が有する先端技術を分かりやすく伝え、理科等の学習が将来の職業選択等で役立つと知ってもらうことで、理科等の学習に対する興味・関心を高めるよう取組を進めました。

「新川崎・創造のもり」においては、大学・企業の研究者が多数活動する特徴を活かし、ナノ・マイクロ技術やロボット、ライフサイエンスなど先端科学技術をテーマに中小企業等を対象としたセミナーやビジネス交流会を開催しました。

4-3-3 産業活動・交流の促進

中原区小杉町二丁目地区において、オープンイノベーション等を促進する交流拠点の形成を目指し、魅力あるコンベンション施設の整備等を実施しました。

産業交流施設の管理運営に関する実績・ノウハウを活かした、効率性、収益性の高い運営等を行うとともに、全国規模の企業や団体等とのネットワークと優れた営業力を活かした、施設利用者の効果的な誘致とリピート利用者の獲得を期待し、指定管理者制度の導入を決定し、指定管理者の募集、選定を行いました。



2018（平成30）年4月の供用開始に向けて、2017（平成29）年8月から予約を開始しました。

政策5 生き生きと働き続けられる環境をつくる

5-1 人材を活かすしくみづくり

5-1-1 就業の支援

勤労者が直面する労働問題の解決に向けて、常設窓口での面接・電話による労働相談のほか、市内主要駅近隣を会場とした街頭労働相談会等を実施しました。

「キャリアサポートかわさき」においては、個別相談、求人紹介、就職準備セミナー等を実施したほか、女性カウンセラーの配置や託児付き相談窓口の設置など、女性も利用しやすい環境づくりに取り組み、求職者のニーズに応じた丁寧な就業支援を行いました。

「コネクションズかわさき（かわさき若者サポートステーション）」においては、個別カウンセリングの実施や職業・職場体験の機会の提供などを通じ、若年無業者等の職業的自立支援を行いました。

その他、新卒未就職者等の就職支援及び市内中小企業等の人材確保支援を図る若者就業支援事業を実施したほか、合同企業就職説明会、就業意識向上や地域企業への関心を高めるための市内高校での校内企業説明会、女性の再就職支援として多様な働き方を紹介する在宅ワークセミナーを開催するなど、企業や学校等と連携しながら、対象者に応じた就業支援の充実に取り組みました。

2016（平成28）年度の各所での相談件数等

労働相談	常設労働相談	相談件数 963 件
	街頭労働相談	相談件数 486 件
	弁護士労働相談	相談件数 90 件
キャリアサポートかわさき	相談件数延 3,291 件、登録者数 791 人、就職者数 472 人	
コネクションズかわさき	利用者数延 4,706 人、登録者数 386 人、進路決定者数 285 人（うち就職決定者数 269 人）	



5-1-2 産業人材の育成と活用

市内企業と大学等の就職担当者との情報交換会、学生等による市内企業訪問、市内企業と学生との交流イベント等を行うなど、学生に対して市内企業の理解促進や魅力発信を図り、市内中小企業等の人材確保を支援しました。

小中学生を対象とした親子ものづくり体験教室や、工業高校・大学での製造業者による講座開催等を通じて、本市におけるものづくりの魅力を若年層へ継承する取組を推進しました。

また、基盤技術産業（金型製作、金属加工等）に従事する人材の育成のため、2016（平成28）年度は、慶應義塾大学理工学部マニファクチュアリングセンターに設置された最新工作機械（6機種）の加工体験による人材育成講座を開催しました。延べ16名が参加し、工作機械メーカー担当者から最新機器の操作について、直接指導を受けました。



親子ものづくり体験教室



最新工作機械（6機種）の加工体験

5-1-3 技術・技能の振興奨励

かわさきマイスター事業では、市内最高峰の匠である「かわさきマイスター」の募集・選考を行いました。2017（平成 29）年度は5名を認定し、延べ認定者数は洋菓子士・美容師・板金工・旋盤工・めっき工など、71職種・96名となりました。

また、2016（平成 28）年度は、かわさきマイスターによる「かわさきマイスターまつり」等のイベントへの出展（22件）や、市民向け講習会の開催（26件）、小・中学校等での実技指導・講義（49件）の実施等を通じ、市民への情報発信、技能奨励・後継者育成に取り組みました。

技能奨励事業では、川崎市技能職団体連絡協議会との連携により、中学生・高校生を中心とした後継者育成事業を実施するとともに、技術・技能が体験できる技能職の祭典「技能フェスティバル」を開催しました。

また、技能振興に貢献した技能職者の表彰を行い、2017（平成 29）年度は155名が受賞しました。



学校での技能指導



技能フェスティバルでの板金加工体験

2016（平成 28）年度認定 かわさきマイスター

- ・井 武敏氏 プラント設備仕上
- ・鈴木 克明氏 写真師
- ・高橋 信美氏 パネ製造
- ・秦 義光氏 製缶板金技能
- ・宮永 典隆氏 ケーブル接続技術



5-2 働きやすい環境づくり

5-2-1 勤労者の福祉の充実

川崎市勤労者福祉共済「かわさきハッピーライフ」を運営し、個々の事業所では行いにくい福利厚生事業、給付事業等を実施することで、市内中小企業の福利厚生の充実を図るとともに、制度の安定運営を図るため会員増加に取り組み、2016（平成 28）年度末における会員数は11,798人、事業所数は1,489事業所となり、前年度を上回りました。

また、金融機関に貸付原資を預託し、生活、教育、能力開発、医療費等の資金を勤労者に低利で融資する「勤労者生活資金貸付制度」の運営を行うことで、勤労者の生活の安定と向上を図りました。



「かわさきハッピーライフ」
ガイドブック
（年1回発行）



「かわさきハッピーライフ」
会報誌
（年6回発行）

政策6 臨海部を活性化する

6-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

6-1-1 臨海部の国際競争力強化に向けた企業間連携の促進

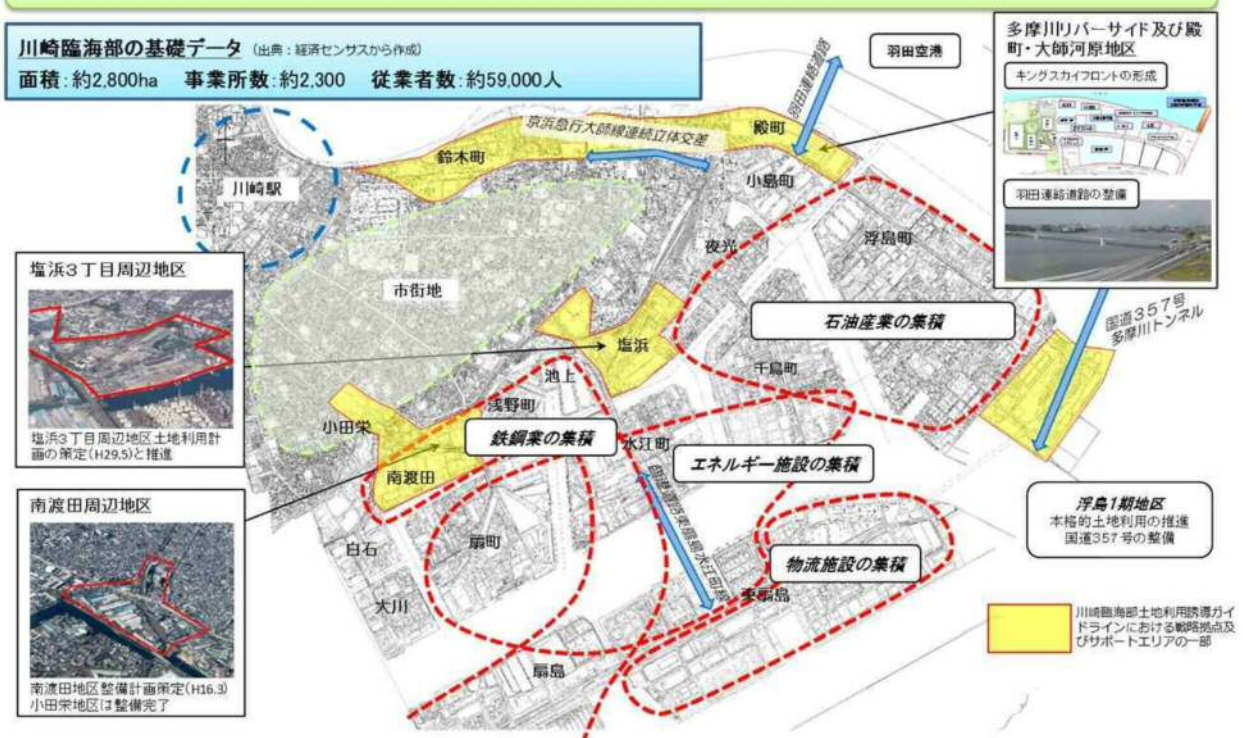
川崎臨海部立地企業の企業間連携による機能強化を図り、国際競争力を向上させるため、神奈川県との連携により「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」を開催し、エネルギーの共同利用や副産物・廃棄物の相互利用を促進する支援策の検討を行いました。

また、「NPO法人産業・環境リエゾンセンター」と連携し、臨海部コンビナートの先進的な環境技術や環境負荷の小さい生産モデル等の情報発信を行い、市民の臨海部の取組への理解の促進を図りました。また、「川崎国際環境技術展」を活用し、臨海部のこうした取組について国内外の事業者等への情報発信を行いました。

「殿町国際戦略拠点キングスカイフロント」では、ライフサイエンス分野等の世界トップクラスの企業・研究開発機関の立地や、研究者の相互交流を促進する賑わい・交流機能も備えたエリアの形成が進むなど、まちが概成を迎えました。さらに、殿町地区と羽田空港跡地地区とを結ぶ「羽田連絡道路」の整備工事に着手し、2020（平成32）年の供用開始を予定しているほか、臨港道路東扇島水江町線、国道357号多摩川トンネルなどの整備が進められています。

川崎臨海部の現在の状況

- 鉄鋼、石油等の工場や、エネルギー、物流等の施設が集積し、コンビナートが形成されています。
- 羽田連絡道路や臨港道路東扇島水江町線、国道357号多摩川トンネルなどの整備が進められています。
- 産業地帯と市街地が近接しています。



また、本市の「力強い産業都市づくり」の中心の役割を担う川崎臨海部について、これからの日本の成長をけん引する「産業と環境が高度に調和する地域」として、持続的に発展させるため、30年後を見据えた臨海部の目指す将来像やその実現に向けた戦略、取組の方向性等からなる「臨海部ビジョン」の検討を進め、2017（平成29）年度末の策定を予定しています。

政策7 戦略的なシティプロモーション

7-1 川崎の特性を活かした観光の振興

7-1-1 観光・集客型産業の育成

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催なども見据え、羽田空港に近接する地域条件などを強みとして最大限に活かしながら、目的地として本市に積極的に立ち寄り、滞在したくなる魅力の提案・発信の強化を図りました。

2016(平成28)年2月に策定した「新・かわさき観光振興プラン」に基づき、インバウンド施策を効果的に推進するため、近隣自治体等との連携による外国人観光客の誘客を促進するとともに、新規事業として、外国人観光客の動態分析、外国人観光客向けツアーの検討・開発、SNSによる定期的な情報発信を実施しました。



海外のインフルエンサーの力を活用した市内観光スポットの情報発信

2016(平成28)年度には、世界最大のムスリム国であるインドネシアでSNSのフォロワー数が合わせて45万というモデル7名や、Instagramのフォロワー数がそれぞれ10万~70万というタイの女性タレント3名など、「インフルエンサー」(SNS上で消費者に高い影響力を発揮するキーパーソン)を招き、川崎大師、工場夜景、藤子・F・不二雄ミュージアムなどの市内の観光スポットを案内し、「インフルエンサー」自身のSNSを通じ、川崎の魅力の発信に協力を得る取組を行いました。

JR川崎駅北口通路の供用開始(2018(平成30)年2月)に合わせて開設した「川崎駅北口行政サービス施設(かわさききたテラス)」において、本市の多彩な観光資源の魅力を発信するため、大型ディスプレイによる魅力発信、かわさき名産品のPR等のほか、行政情報やイベント情報が入手可能なデジタルサイネージの設置等の計画を推進しました。

7-1-2 観光資源の創出・育成

市内の産業観光施設を中心に様々な観光資源や商業施設と連携した「かわさき産業観光ツアー」を実施したほか、三重県四日市市など他自治体と連携した「工場夜景・美の祭典フォトコンテスト」や工場夜景ツアー等を開催しました。



産業観光ツアー・工場夜景ツアーの実施

また、(一社)川崎市観光協会や川崎商工会議所と連携し、修学旅行誘致活動を積極的に行うとともに、修学旅行誘致等に活用する産業観光PR用DVDを作成しました。

競輪事業については、2010（平成22）年に策定した「川崎競輪場再整備基本計画」に基づき、「公園との一体感を感じられる空間づくり」や、「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」をメインコンセプトとした施設の再整備事業を推進しました。また、民間ノウハウを活用して、安定的な競輪事業の確立や市民に親しまれる競輪場づくりを推進するため、競輪開催業務をはじめ日常業務の補助なども含めた、複数の業務を一括して民間事業者へ委託する包括的な業務委託を2017（平成29）年度から導入しました。また、新たなファン開拓事業として、競輪初心者教室やガールズケイリン、バックヤードツアー、企業協賛冠レース等を実施し、競輪の魅力をアピールしました。

競馬事業では、神奈川県と連携して神奈川県川崎競馬組合の経営を安定させ、収益力を強化し、収益配分金の繰り出しを行いました。

競輪・競馬事業の収益については、2016（平成28）年度は、一般会計へ1億7,000万円の繰り出しを行い、義務教育施設整備事業に活用しました。

第4章 第2期実行プログラムの基本的考え方

1 第2期実行プログラム策定にあたってのポイント

第1期実行プログラムの計画期間（2016（平成28）年度から2017（平成29）年度の2年間）内においては、産業振興プランの「理念」、「方針」及び「産業振興施策の重点項目」に沿った取組が概ね順調に進められてきました。本市の特性を活かし、産業分野や規模等の様々な壁を越えた連携の推進やICT等の先端技術の活用によるイノベーションの創出の動きがみられ、第2期実行プログラムに繋がる市内産業の成長の芽が生まれつつある状況となりました。

また、第1期実行プログラムの計画期間内では、「殿町国際戦略拠点キングスカイフロント」や「新川崎・創造のもり」での産学交流・研究開発施設、小杉町二丁目地区の「川崎市コンベンションホール」など、研究開発、連携・交流の拠点となるエリア・施設の整備が進められ、概ね完了を迎えつつあります。これらは、第2期実行プログラムの計画期間中に本格稼働することが予定されており、本市の産業をけん引するエンジンになると期待されます。

一方、次期計画期間の4年間で展望すると、あらゆる産業に関わる3つの大きな変化の波が訪れると想定されます。

1つ目は、AIやIoT、自動運転等の新たな技術によってもたらされる「第4次産業革命」の本格到来です。第4次産業革命の進展は、現在のビジネスモデルや社会の在り方、働き方、市民のライフスタイルなど、様々な場面に大きな変化をもたらすと想定されます。

これまで不可能だと思われていた社会の実現が可能となり、労力や時間、費用など様々なコストも削減されるとともに、産業構造や就業構造が劇的に変わることが想定されます。

こうした大きな変化と本市の産業の現状を重ねて考えた場合、大きなチャンスを迎えつつあると捉えることができます。

本市は、情報通信産業の従業者割合が大都市中第2位と非常に高く、さらに優れたものづくり企業が多数集積する都市であることから、両者の強みを有効に結び付ければ、川崎市が第4次産業革命をリードすることも期待されるからです。

第4次産業革命の本格到来はあらゆる分野の業種に影響を及ぼすため、本市内に立地する情報通信系企業の技術者が、情報通信系の技術者を求める他業種の企業から、非常に高い注目を集めている状況も見られます。

一方、市内企業実態アンケート調査の結果では、第4次産業革命に関連する先端技術について、中小企業を中心にいずれの技術も業務効率化や人手不足解消への活用意向にとどまり、技術や製品の開発への活用意識は必ずしも高くない状況にあることから、市内中小企業に対し、こうした分野への参入を促す取組が必要です。

2つ目は、2020（平成32）年の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催です。世界が注目する東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、地理的優位

性を十分に活かし、国内外から多くの旅行者を迎え入れ、市内の多様な魅力に触れてもらう機会を増やすことは、旅行者の本市に対する関心や理解を深め、観光産業の振興に寄与すると期待されます。

さらに、パラムーブメントやウェルフェアイノベーションを推進する本市においては、パラリンピックを契機としたウェルフェアイノベーションの取組のさらなる発展の契機として活かすなど、大会前後に生まれる活発なヒト、モノ、投資の動きを市内の様々な産業の活性化に向けた大きなチャンスとして活かすことが重要です。

3つ目は、「働き方改革」の取組です。

本市においては、当面の間、人口の増加傾向が続くものの、国内全体での人口減少等に伴う労働力不足は既に市内企業の喫緊の課題であり、今後さらに深刻となる見込みです。

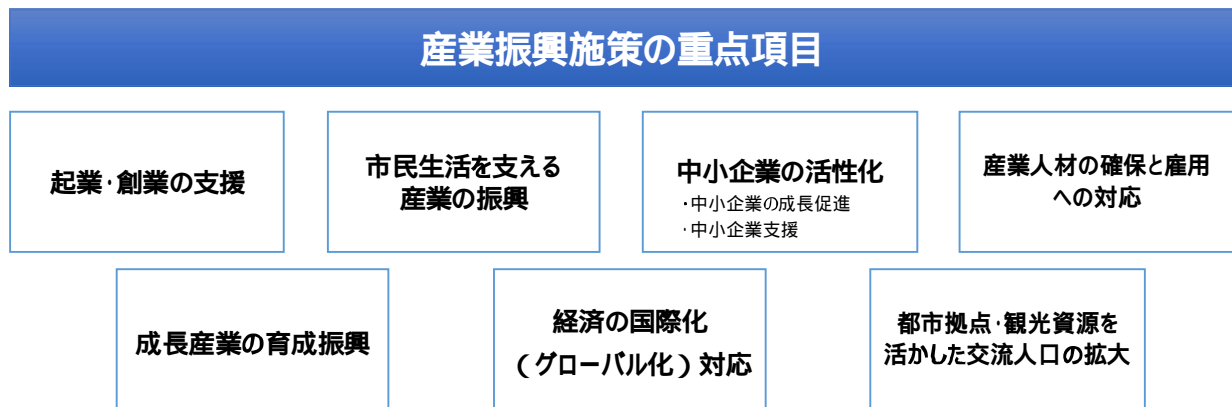
労働力不足を克服し、持続的な成長を果たすため、働く一人ひとりが年齢や性別、雇用形態、勤務体系等に関わらず、その能力を存分に発揮できる働きやすい環境をつくるとともに、労働生産性を高めることが必要です。

また、ライフスタイルやライフプランの多様化と合わせ、起業・創業も含め、様々な就業形態が選択しやすい環境づくりも重要となっています。

これらの3つの大きな変化は、変化の波を的確に捉えることで、市内経済の成長の重要なチャンスともなるものです。

2 第2期実行プログラム推進の考え方

「1. 第2期実行プログラム策定にあたってのポイント」を踏まえ、第2期実行プログラムは、第1期実行プログラムでの取組で生まれたイノベーション創出の芽を育て、多くの成功事例を生み出していくため、現在の産業振興プランの「理念」、「4つの方針」及び「産業振興施策の7つの重点項目」(p1参照)を継続するとともに、この7つの重点項目に沿った政策の展開を明確化することで、効果的・効率的な取組を推進します。



また、計画期間内の4年間に想定される前述の大きな社会環境の3つの変化に加え、産業振興プランの理念であるオープンイノベーションと近年急速に進展しているまちの多様性、変化等を、計画期間内の各施策、事業の実施において共通して念頭に置き、強化すべき5つの視点として新たに設定することで、市内産業を取り巻く様々な変化に的確・柔軟に対応した施策を展開するとともに、各施策を貫く共通の視点に基づく取組の方向付けを行うことにより、各施策間での連携による相乗効果を発揮し、市内経済の成長を促進します。

さらに、施策、事業の実施にあたっては、これまでの情報発信の方法を改善し、対象となる企業等に広く情報が届くように、メールマガジンやSNS等を有効に活用し、情報発信の強化に努めます。加えて、これまでに市の持つネットワークでは情報が届かない企業等へも情報が行き渡るように、独自のネットワークを持ち、企業等が自ら出向く機会も多い、川崎商工会議所や金融機関等の関係機関と連携し、本市の施策の情報発信に取り組みます。

第2期実行プログラムの進行管理にあたっては、中小企業活性化条例に基づく毎年度の施策検証とあわせて、第2期実行プログラムの取組状況の確認も実施し、施策の継続的な改善に取り組みるとともに、市内企業の実態やニーズを継続的に調査・把握し、適切な支援策の展開を進めるように努めます。

3 第2期実行プログラムでの5つの視点

(1) オープンイノベーションの推進

多様な産業が集積する本市の特徴を意識し、農商工連携など産業分野の枠を越えた連携を推進し、新たな技術、サービスの創出を推進します。

最先端の研究機関・企業が集積し、オープンイノベーション型の研究開発を推進する拠点である「殿町国際戦略拠点キングスカイフロント」や「新川崎・創造のもり」が本格稼働を迎えることから、先端技術の研究開発においてオープンイノベーションを推進するとともに、最先端の研究機関・企業と市内企業やベンチャー企業との具体的な連携を推進します。

また、新たな技術・サービスの製品化、市場化を図るためには、適切な実証の機会やフィールドが必要となっていることから、多様な主体の連携の促進、マッチングによる実証実験への協力も積極的に進めます。

(2) 社会を変革する次世代技術の本格到来を見据えた対応

情報通信産業や高度なものづくり産業等が集積する本市の強みを活かし、課題解決や産業振興につなげます。

また、異業種分野へのマッチング等に積極的に取り組み、幅広い産業分野への次世代技術の実証導入等を支援し、次世代技術の様々な研究資源を集め、第4次産業革命をリードする取組を目指します。

(3) 誰もが活躍する魅力あるワークスタイルの実現

誰もが活躍する魅力ある働き方（ワークスタイル）の実現を推進し、多くの人々が持つ力を発揮することにより、人手不足の解消と同時に高い生産性の実現も目指します。ICT等の先端技術も有効に活用し、働く人及び企業それぞれの課題解決を支援します。

起業・創業など、様々な就業形態が選択できる環境をつくることで働きやすさを実現し、経済の活性化や地域課題の解決も目指します。

また、誰もが活躍する環境づくりにあたっては、働く意欲のある人が学び、交流できる機会も大変重要です。技術や知識の習得など、学びなおし、学び続ける人への場の提供や、交流の機会の提供を推進します。

(4) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を好機と捉えた取組の推進

川崎大師や生田緑地、工場夜景など、本市の特色ある魅力的な観光コンテンツを活かし、国内外から多数の旅行者を迎え入れ、市内産業の活性化に繋がります。

また、市内中小企業のものづくり技術や、臨海部エリア等の環境技術のショーケース、ウェルフェアイノベーションの取組など、本市の産業のポテンシャルを広く国内外に情報発信し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会前後の活発なヒト、モノ、投資の動きを有効に活用します。

(5) まちの多様性、まちの変化を捉えた取組

本市は、臨海部のコンビナートや内陸部の情報通信産業、ものづくり産業、商業、住宅地の集積、さらに北部の農業振興地域など、他都市にはない地理的多様性を有しているとともに、世代や国籍など、多様な人材が集うまちでもあります。こうした本市の持つまちの多様性を活かした産業振興の取組を推進します。

また、まちの多様性を、新しい技術・サービスの実証試験の機会・フィールドとしても有効に活用します。

併せて、羽田連絡道路の整備や川崎駅周辺の開発動向、「殿町国際戦略拠点キングスカイフロント」や「新川崎・創造のもり」への企業集積など、今後のまちの変化の動きを捉えた産業振興の取組を推進することが必要です。

まちの様々な変化は常に起こり、市内産業に及ぼす影響が大きいことから、市内産業の実態の継続的な把握に努めます。

4 産業振興の理念・方針に基づく第2期実行プログラムの全体像

2016（平成28）年2月の「かわさき産業振興プラン」の策定にあたって定めた「産業振興の理念・方針」に基づき、引き続き7つの重点項目に沿った政策を推進する、第2期実行プログラムの全体構成を以下のように設計します。

また、各政策の実施にあたっては、全ての政策に共通する5つの視点に基づいて取組の充実に図り、本市の目指す「力強い産業都市づくり」の実現に向けた取組を推進します。

【理念】

多様な人材と産業が創り出す、活力と魅力にあふれる
オープンイノベーション都市かわさき

- 方針1 市内立地企業の国際競争力の強化
- 方針2 イノベーションの促進
- 方針3 市民生活や雇用を支える産業の振興
- 方針4 多様な人材が活躍できる人材交流都市の構築

